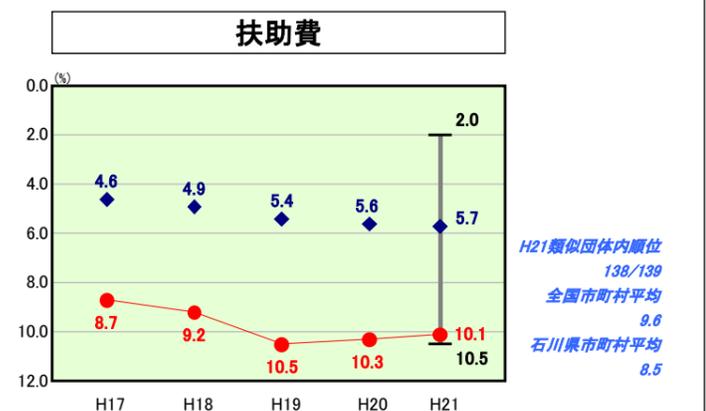
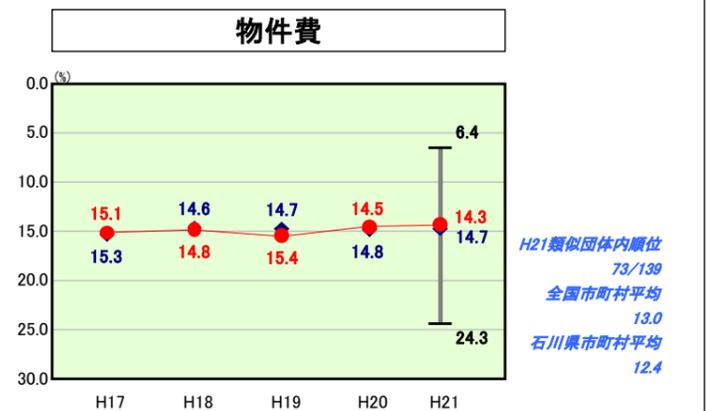
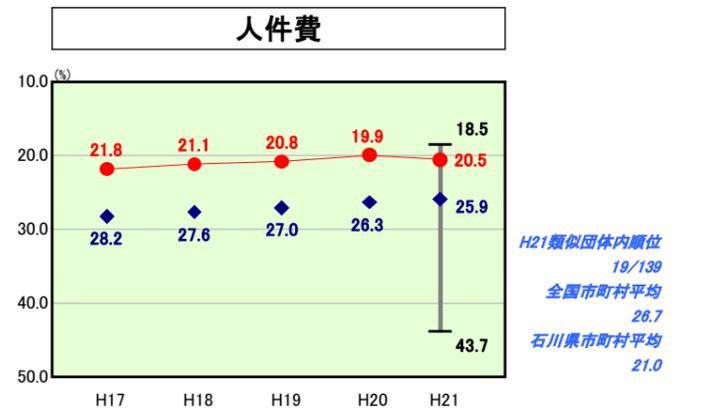
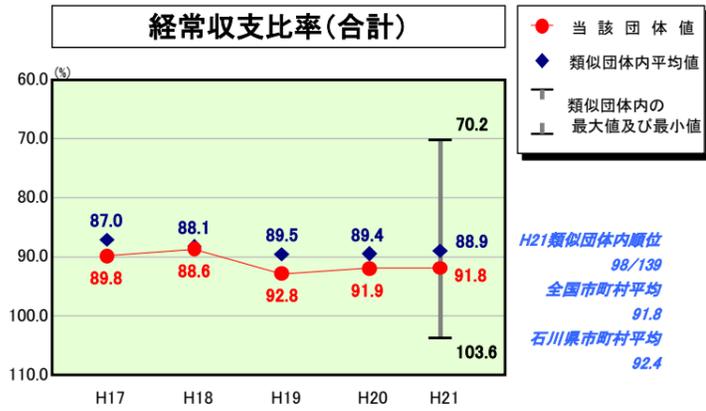
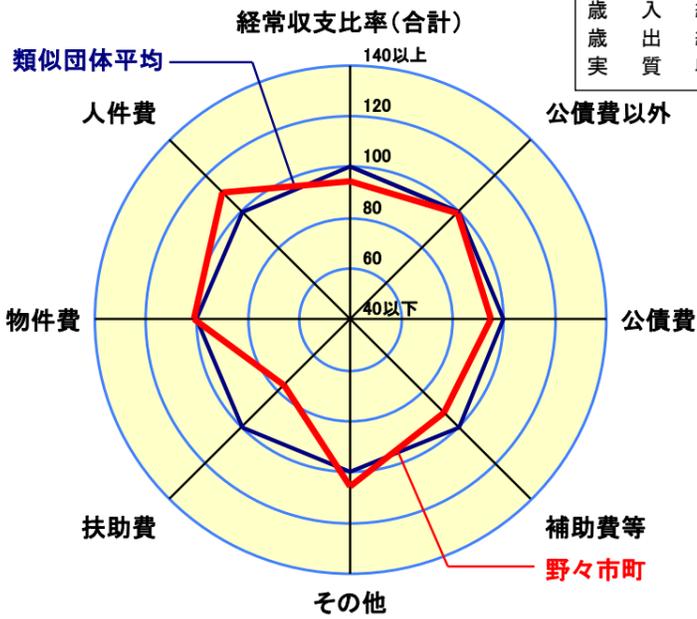


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	46,293人(H22.3.31現在)
面積	13.56km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,168,706千円
歳入総額	14,814,582千円
歳出総額	14,516,860千円
実質収支	188,886千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【人件費】  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

【物件費】  
 物件費に係る経常収支比率が平成20年度より0.2%低くなっているのは、委託料や備品購入費などの増加があったものの、全体で経常一般財源充当額が減となったことによるものである。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。

【扶助費】  
 扶助費の総額は、保育園運営費に係る児童保護措置費、障害者自立支援給付費などで増となったものの、保育園民営化や民間保育園の開園による国県負担金・保育料の特定財源の増により経常一般財源充当額が減となったため、0.2%減となった。

【補助費等】  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。今後は、広域事務組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不適当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。

【公債費】  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。今後は学校教育施設の増改築事業などを控えていることから地方債の新規発行を伴う普通建設事業の増加が予想されているものの交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。

【普通建設事業】  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平成17年度以降、類似団体平均を上回っている。これは土地区画整理受託事業、学校施設の地震補強・大規模改造等の進捗によるもので、依然高い水準となっている。平成21年度については学校施設の補助事業分が増となった一方、単独事業分が減となったため、全体では平成20年度とほぼ同額で微増となった。今後は学校教育施設の増改築事業などを控えていることから、負担が集中しないよう、年度間における事業費の平準化に努める。

